

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和元年度 第3回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

I. 日 時：令和元年11月28日（木）17:00～19:00

II. 場 所：アルカディア市ヶ谷 私学会館

III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、辻村委員、井上委員、酒井委員、青木委員、歌代委員、
田辺アドバイザー、斎藤アドバイザー、保木アドバイザー（代）、渡部アドバイザー、
河野アドバイザー、青木アドバイザー、井端事務局長、森下

IV. 資料

1. 令和元年度産学連携事業日程検討表
2. 令和元年度「社会スタディ」開催要項
3. 令和元年度「産学連携人事ニーズ交流会」開催要項（案）
4. 令和元年度「大学教員の企業現場件」（案）
5. 令和元年度 第2回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

V. 検討内容

1. 令和元年度産学連携事業日程検討表について

事務局から資料1で令和元年度の産学連携事業日程が報告され、「大学教員の企業現場研修」4件の日程及び「第11回産学連携人事ニーズ交流会」を3月13日（金）とすることが決定され、本年度の産学連携事業の日程が確定した。

2. 社会スタディについて

第2回委員会で、開催要項（案）について、3名の有識者に情報提供のタイトル、概要等を確認し、その結果を委員にメールで報告するとともに11月中旬には開催要項を発送することにしたが、3名の有識者の確認と了解が取れたことで、資料2の「社会スタディ開催要項」を11月13日に発送して参加者募集を開始したことが報告された。

3. 産学連携人材ニーズ交流会について

(1) 日程について

前回の委員会で、一部の有識者のご都合確認が取れていないことから、3月13日（金）をメインに3月11日（水）を予備として検討することにしたが、有識者のご都合確認が取れたことから3月13日（金）に決定した。

(2) プログラムについて

前回の委員会で、「大社接続」によるAI・データサイエンス教育の取組みについて、もう1つの事例を紹介することも含め、見直しを行うことにしたが、情報教育研究委員会情報専門分科会の意見も踏まえて以下のように修正した。

2. プログラム

(2) 「大社接続」によるAI・データサイエンス教育の取組み

政府はデータサイエンスとAIを理解し、各専門分野で応用できる人材を2025年までに25万人育成する目標を掲げ、取り組もうとしています。このような中で産学連携による人材育成の取組みが始まっておりますが、その一端として同志社大学と関西学院大学が取組んでいる事例・課題を紹介いただきます。

<同志社大学の取組み>

宿久 洋 氏 同志社大学文化情報学部教授

株式会社大和総研との学生向けデータサイエンス教育の包括的な連携、研究室レベルで多くの企業と学生を巻き込んで行っているデータサイエンス教育などの取組みについて紹介いただきます。

<関西学院大学の取組み>

巳波 弘佳 氏 関西学院大学学長補佐、理工学部教授

日本アイ・ビー・エム株式会社と AI を活用するスキルに焦点を当てた教育を共同開発し、予備知識がなくても学べるカリキュラムと実際の現場に近い演習を多く盛り込んだ教育、大社接続の取組みなどについて紹介いただきます。

(3) 全体討議について「AI を使いこなす人材育成を考える」について

大学の取組みだけでなく企業の取組み事例の紹介が必要であるとの意見があり、検討の結果企業の最新の取組み事例を含めて意見交換することにした。

そこで、企業（アドバイザー）から、AI がテーマでは技術中心の話になるが、企業の最大のテーマは DX（デジタルトランスフォーメーション）であることが紹介され、日本電気株式会社、富士通株式会社から DX を踏まえた最新の企業の取組みを紹介いただき意見交換することにし、以下のように修正した。

全体討議「AI を使いこなす人材育成を考える」

大学と産業界・地域社会を組み入れた「大社接続」をすすめるための留意点などについて「情報専門教育分科会」から報告を行うとともに、企業 2 社からデジタル・トランスフォーメーション等の話題提供を受け、AI を活用してイノベーションに関わる人材教育の在り方について、「倫理の問題」、「見えない根拠の問題」、「実践的な学びの場の問題」などの視点から、大学と産業界がどのように接続・連携すべきか意見交換します。

- ① 大学と産業界・地域社会を組み入れた「大社接続」をすすめるための留意点などについて「情報専門教育分科会」から報告を行う
- ② 企業 2 社（日本電気株式会社・富士通株式会社から、DX を踏まえた最新の企業の取組みを紹介いただき意見交換する。（開催要項には内容・氏名等は載せない。1 月末頃に内容を確定する）

4. 大学教員の企業現場研修について

初めに、日本ヒューレット・パッカート株式会社について、会社の事情で本年度は開催しいしないことが報告された。

その後、資料 4 で本年度開催 4 社の計画（案）について計画内容が報告され、12 月中旬には開催要項を発送し参加者募集に入ることにした。

5. 今後のスケジュールについて

1. 以上を踏まえて、12 月中旬に「産学連携人材ニーズ交流会」及び「大学教員の企業現場研修」の開催要項を発送し参加者募集に入ることにした。
2. 「社会スタディ」、「産学連携人材ニーズ交流会」の運営については小委員会で検討することにし、昨年同様に小委員会委員として、向殿委員長、大原副委員長、井上委員、青木委員、田辺アドバイザーをお願いすることにした。